



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 JTトラスト株式会社  
コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤澤 信義  
(氏名) 常陸 泰司  
配当支払開始予定日

TEL 03-4330-9100  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,926	11.2	13,745	14.5	13,351	△2.6	11,145	△16.3
25年3月期	55,683	127.2	12,005	116.7	13,704	149.8	13,309	△61.4

(注) 包括利益 26年3月期 17,240百万円 (21.4%) 25年3月期 14,197百万円 (△58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	109.66	108.05	9.3	4.8	22.2
25年3月期	214.44	208.30	23.8	8.2	21.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	334,736	184,230	53.0	1,502.54
25年3月期	218,706	70,895	29.1	1,013.89

(参考) 自己資本 26年3月期 177,263百万円 25年3月期 63,625百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,828	△23,169	74,464	131,349
25年3月期	9,378	36,764	△2,441	56,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	437	3.3	0.8
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,178	9.1	0.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注)「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を見送っているため、平成27年3月期(予想)の配当性向につきましても開示を見送らせていただきます。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が難しいため、開示を見送らせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

J TRUST ASIA PTE.LTD.

新規 3社 (社名) ケージェイアイ貸付金融有限会社、除外 1社 (社名)  
ハイキャピタル貸付株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	118,385,834 株	25年3月期	63,162,292 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	409,372 株	25年3月期	408,668 株
② 期末自己株式数	26年3月期	101,641,004 株	25年3月期	62,064,741 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 38「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,583	29.2	1,832	78.0	828	△22.9	1,268	20.0
25年3月期	3,546	14.8	1,029	△13.7	1,073	△12.0	1,056	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.48	12.30
25年3月期	17.02	16.54

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	123,707		112,142		90.6		949.55	
25年3月期	38,744		13,831		35.3		218.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 112,024百万円 25年3月期 13,690百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個別業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が難しいため、開示を見送らせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成26年5月29日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(会計上の見積りの変更) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	27
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	33
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	39
(開示の省略) .....	39
(営業実績) .....	40
5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	44
(3) 株主資本等変動計算書 .....	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	48
(継続企業の前提に関する注記) .....	48
6. その他 .....	48
(1) 役員の変動 .....	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の債務問題や新興国経済の景気減速など懸念される情勢もある中、政府の金融・経済政策等を背景に円安・株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税など将来への不安などから本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、総合金融業を中心に事業活動を展開しております。そのうちの国内の消費者・事業者金融業界におきましては、足許では過払い金返還額や利息返還請求件数の減少率が鈍化しているとはいえ、消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加で推移しているなど、急激に縮小したマーケットにもようやく一定の歯止めがかかり、やや明るい兆しも見え始めてまいりました。また、クレジットカード業界におきましても、カードキャッシングでは、総量規制の影響等により融資残高が減少しているなど、引き続き厳しい環境は続いておりますが、カードショッピングでは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しております。その他、不動産業界におきましては、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるなど、市況は緩やかな回復に向け堅調な動きを見せておりますが、国内設備投資の伸び悩みや、消費税増税後の反動懸念等もあり本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き積極的に債権買取りや組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。国内では、平成25年6月にアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）における設計・施工事業（主にパチンコ遊技場他各種商業施設の開発・設計・施工事業）を廃止し、子会社（当社の孫会社）であるキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が当該事業を新たに開始する事業再編を行いました。また、平成26年3月には、個品割賦事業及びクレジットカード事業の拡充を目的として、株式会社NUCS（以下、「NUCS」という。）の全株式を当社が取得し連結子会社といたしました。海外では、韓国において、平成25年6月に親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という。）が株式会社エイチケー貯蓄銀行（本店：韓国・ソウル特別市）の消費者信用貸付債権を譲受け、さらに、平成26年3月には、同国で消費者金融事業を展開するケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、「ケージェイアイ貸付」という。）の全持分及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、「ハイキャピタル貸付」という。）の全株式を当社が取得し連結子会社といたしました。また、平成25年10月には、成長する東南アジア地域における金融事業、及びアミューズメント事業、並びにその他高い成長性が見込める事業への投資等の進出拠点として、シンガポールにJ TRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「JTA」という。）を設立、平成25年12月にはインドネシア大手商業銀行Bank Mayapada International Tbk PTの株式を当社が一部取得し、同行との業務提携を開始いたしました。なお、当社グループでは、今後さらに債権買取りやM&A等を推進していく上で、機動的な手元資金の確保と自己資本の充実のため必要となる資金の調達手段としてライツ・オフERING（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）（以下、「ライツ・オフERING」という。）を実施しております。

また、中長期的な経営戦略の一つとして掲げる信用保証業務においては、平成25年8月に、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）が株式会社トマト銀行と、平成26年3月に、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が成協信用組合と保証業務提携契約を締結したことにより、保証業務提携先金融機関は現在8行となりました。さらに、同月には、日本保証が株式会社西京銀行と新たに貸付住宅ローンに係る保証業務提携契約も締結しております。

さらに、財務基盤の強化として、ライツ・オフERINGの実施により調達した資金の一部で、平成25年12月に株式会社整理回収機構（以下、「整理回収機構」という。）に対する借入金等の債務の完済を行い自己資本の充実を図りました。

当社グループでは、これまで連結財務諸表の作成においては、日本保証や親愛貯蓄銀行など親会社（当社）と決算日の異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日を基礎とするなどして、それぞれ異なった期間を対象としておりました。今般、当社グループとして統一した会計期間により適時開示を行うとの観点から、こうした連結子会社につきまして、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいて財務諸表を作成する方法へと変更し、連結財務諸表の対象となる期間を親会社と同一とすることといたしました。この結果、日本保証及び親愛貯蓄銀行の当連結会計年度における会計期間は、それぞれ13ヶ月間及び15ヶ月間となりました。また、親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計上方法について、従来は貸倒実績率を算定するためのデータが不足していたため、相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って計上しておりましたが、原債権の取得後1年を経過しデータ累積が進み貸倒実績率の算定が可能となったものから順次、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとした結果、当連結会計年度において6,904百万円の増益要因となりました。

当連結会計年度における営業収益は、上記のような連結財務諸表の作成方法の変更の影響に加えて、前連結会計年度において連結子会社としたアドアーズのアミューズメント事業収益が通期にわたって寄与したことや、債務保証残高の増加による保証料収入の増加等により61,926百万円（前年同期比11.2%増）となりました。また、アドアーズや親愛貯蓄銀行における事業収益に係る売上原価が増加したことや、当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費やその他経費が増加したこと、さらに未だ収益体制の確立の途上にある親愛貯蓄銀行を15ヶ月分にわたって連結決算に取り込むという減益要因があった一方で、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済に伴い、株式会社クレディア（以下、「クレディア」という。）が抱える偶発債務に対して引当てていた債務保証損失引当金の戻入を行ったこと等により営業利益は13,745百万円（前年同期比14.5%増）となりました。経常利益につきましては、ライツ・オフリングによる資金調達の実施に係る費用を営業外費用に計上したこと等により13,351百万円（前年同期比2.6%減）となり、当期純利益につきましては、複数のM&A等による負ののれん発生益1,060百万円を特別利益に計上した一方で、平成25年12月16日の東京地方裁判所におけるクレディアに対する第一審判決内容に伴い訴訟損失引当金繰入額2,951百万円を特別損失に計上したこと等の要因により11,145百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 金融事業

##### （事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。一時減少傾向にあった商業手形につきましては、取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだ結果、前年同期比増加しておりますが、営業貸付金につきましては、不動産担保融資や有価証券担保融資など有担保貸付を中心に残高の積み上げを図った一方、回収が順調に進んだことにより減少した結果、前年同期比微減となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は、商業手形では2,369百万円（前年同期比43.0%増）、営業貸付金では2,201百万円（前年同期比1.5%減）、長期営業債権では54百万円（前年同期比27.7%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,624百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

##### （消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、クレディア及び西京カード株式会社（平成26年1月、株式会社西京銀行に譲渡、以下、「西京カード」という。）において取り扱っております。

当連結会計年度末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだこと及び西京カードの売却により減少し、営業貸付金では6,733百万円（前年同期比44.0%減）、長期営業債権では1,242百万円（前年同期比11.6%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では7,976百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

##### （クレジット・信販業務）

クレジットカード業務につきましては、KCカード及びNUCSにおいて取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げており、クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、B to C事業をはじめ、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証、NUCS及び西京カードにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っていましたが、西京カードを売却したことにより減少しております。なお、NUCSは、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は39,776百万円（前年同期比17.4%減）、長期営業債権は1,037百万円（前年同期比67.6%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は40,814百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

##### （信用保証業務）

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、現在、地域金融機関8行と保証業務提携を行っておりますが、今後も提携先金融機関の拡大に注力し、更なる債務保証残高の積み上げを図ってまいります。また、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では19,832百万円（前年同期比18.5%増）、無担保貸付に対する保証では21,007百万円（前年同期比27.6%増）となり、債務保証残高の合計では40,839百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

## (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権について積極的に買取りを行っておりますが、債権の回収が買取りを上回って推移したため、当連結会計年度末における買取債権残高は2,527百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は25,300百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は11,435百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

なお、信販業務及び消費者向貸付業務を行っておりました西京カードは、平成26年1月に当社が保有している株式（保有割合80%）の全てを株式会社西京銀行に譲渡したことにより連結子会社から外れております。

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノートにおいて建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなどの住宅関連ビジネスを、また、アドアーズにおいて、金融事業とのシナジーを活かすべく、新たにアセット事業を立ち上げ、流動化不動産ならびに都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売などにより収益化を図っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は4,975百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は496百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

## ③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。国内景気の回復基調を背景に、これまで最重要課題と定めてきた「集客」に資する新規顧客層の獲得に継続して取り組みました。中核のメダルゲームジャンル※においては、大幅な単価見直し施策を推し進めるとともに、メディアを活用した販促強化、独自性の高いイベントを多数開催した結果、当該ジャンルの在客数は前年を大きく上回り、売上高においても前年同水準以上を確保することができました。また、プライズゲームジャンル※におきましても株式会社ブレイクとの連携による強化を進めたことにより、売上面では前年水準を確保できており、プライズ景品の製造・販売部門におきましても、好調な店舗運営状況に下支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は16,597百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は951百万円（前年同期比280.0%増）となりました。

※メダルゲームとは、メダルを使用するアーケードゲーム機をさします。

※プライズゲームとは、プライズ（景品）を獲得することを目的としたアーケードゲーム機をさします。

## ④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社、ケージェイアイ貸付及びハイキャピタル貸付が消費者金融事業を、親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、さらにシンガポールにおいて、J T Aが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。なお、ケージェイアイ貸付及びハイキャピタル貸付は、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

当連結会計年度末における融資残高は、新たにケージェイアイ貸付及びハイキャピタル貸付を連結子会社としたことにより増加し営業貸付金では40,307百万円（前年同期比916.1%増）、長期営業債権では1,617百万円（前年同期は零）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では41,924百万円（前年同期比956.9%増）となりました。また、銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行において平成25年6月に株式会社エイチケー貯蓄銀行から消費者信用貸付債権の譲受けを行ったことにより増加したものの、回収が進んだことにより減少し、46,701百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は13,214百万円（前年同期比373.0%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、親愛貯蓄銀行において貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとした結果等により3,046百万円（前年同期は336百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社が主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業（平成25年6月に事業再編によりアドアーズから移管）を、株式会社エーエーディが印刷事業を、さらにNLバリューキャピタル株式会社が投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っておりましたJ T インベストメント株式会社は、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は3,072百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

#### 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、これまでの成長力を維持しつつ、安定成長を実現していくための機動的な手元資金の確保と自己資本の充実のためにライツ・オフリングによる資金調達を実施いたしました。今後は、調達した資金を活用し、国内外を問わず、これまで以上に規模の大きい債権買取り及びM&A等に積極的かつ迅速に取り組むことで市場開拓及び事業展開を図り、収益力の向上を図るとともに、強固な財務体質及び成長基盤を確立することによって中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当社グループは、以上のような経営方針に基づき、国内外で多数かつ規模も多様な債権買取りやM&A等に取り組むこととしているため、業績は、今後における案件の成否に大きく左右されざるを得ず、加えて、当連結会計年度においてM&Aにより新たに連結対象となった子会社について事業再編等を検討していることもあって、こうした債権買取り、M&Aや事業再編に必要な許認可等の手続きの進捗状況に影響を受けるという状況にあります。また、親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計上については、原債権の取得後1年を経過しデータ累積が進み貸倒実績率の算定が可能となったものから順次、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとしております。このような事情を踏まえると、業績予想については、現時点では合理的な算定が難しいため、平成27年3月期の連結・個別ともに業績予想を見送らせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

##### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ116,029百万円増加し334,736百万円（前期比53.1%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において回収が順調に進んだことにより割賦立替金が8,356百万円、G F投資ファンド投資事業有限責任組合に対する貸付金について一括弁済を受けたこと等により長期貸付金が2,373百万円減少した一方で、ライツ・オフリングによる資金調達の実施等により現金及び預金が70,095百万円、有価証券（譲渡性預金含む。）が9,998百万円とそれぞれ増加したことや、営業貸付金について、国内では回収が進んだことにより減少したものの、韓国においてはケージェイアイ貸付及びハイキャピタル貸付を連結子会社としたこと等により純額で31,014百万円増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,695百万円増加し150,505百万円（前期比1.8%増）となりました。これは主に、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済等により債務保証損失引当金が3,575百万円、利息返還請求件数等の落ち着きを背景に利息返還損失引当金が5,738百万円とそれぞれ減少した一方で、銀行業における預金が3,948百万円増加したうえ、ハイキャピタル貸付の連結子会社化により、社債を1,875百万円及び1年内償還予定の社債を2,610百万円計上したこと、さらにクレディアに対する訴訟の判決内容に伴い訴訟損失引当金を2,951百万円計上したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ113,334百万円増加し184,230百万円（前期比159.9%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を839百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、ライツ・オフリングの実施等に伴う新株の発行により資本金が48,953百万円、資本剰余金が48,954百万円とそれぞれ増加したうえ、当期純利益を11,145百万円計上したことにより利益剰余金が増加したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より488円65銭増加し1,502円54銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末29.1%から23.9ポイント上昇し53.0%となっております。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75,061百万円増加し、131,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16,828百万円（前年同期比79.4%増）となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行において銀行業における預金の減少額が10,612百万円、貸倒引当金の減少額が6,964百万円とそれぞれ資金が減少したうえ、過払い金返還額及び利息返還請求件数の減少に伴う利息返還損失引当金の減少額が5,750百万円、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済等に伴う債務保証損失引当金の減少額が3,575百万円と資金がそれぞれ減少した一方で、税金等調整前当期純利益が11,689百万円、減価償却費が2,311百万円、貸倒償却額が9,081百万円とそれぞれ資金が増加したうえ、クレディアに対する訴訟の判決内容に伴う訴訟損失引当金の増加額が2,951百万円、回収が順調に進んだことによる営業貸付金の純減額が3,767百万円、割賦立替金の純減額が4,534百万円、銀行業における貸出金の減少額が6,601百万円と資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、23,169百万円（前年同期は36,764百万円の資金の増加）となりました。これは主に、M&A等に伴い連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出が14,662百万円、有形固定資産の取得による支出が3,713百万円と資金がそれぞれ減少したうえ、投資有価証券の取得による支出が5,395百万円と資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、74,464百万円（前年同期は2,441百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が23,124百万円、配当金の支払額が839百万円と資金が減少した一方で、ライセンス・オフリングの実施等に伴う株式の発行による収入が96,602百万円と資金が増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期
自己資本比率	28.9%	36.7%	40.9%	29.1%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	32.0%	41.6%	95.7%	46.0%
債務償還年数	2.7年	3.1年	16.7年	8.3年	9.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	8.5倍	2.2倍	3.1倍	1.6倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

なお、第38期より、上記に加え、営業キャッシュ・フロー計算書の「銀行業における預金の増減額（△は減少）」を除いた数値を使用しております。これに伴い、第37期においても変更しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成26年3月期につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月14日開示）でお知らせいたしましたとおり期末配当について1株当たり5円を予定しており、中間配当金（1株当たり5円）を加えた年間配当金は、1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末5円、期末5円の年間合計10円の配当を計画しております。



## 2. 企業集団の状況

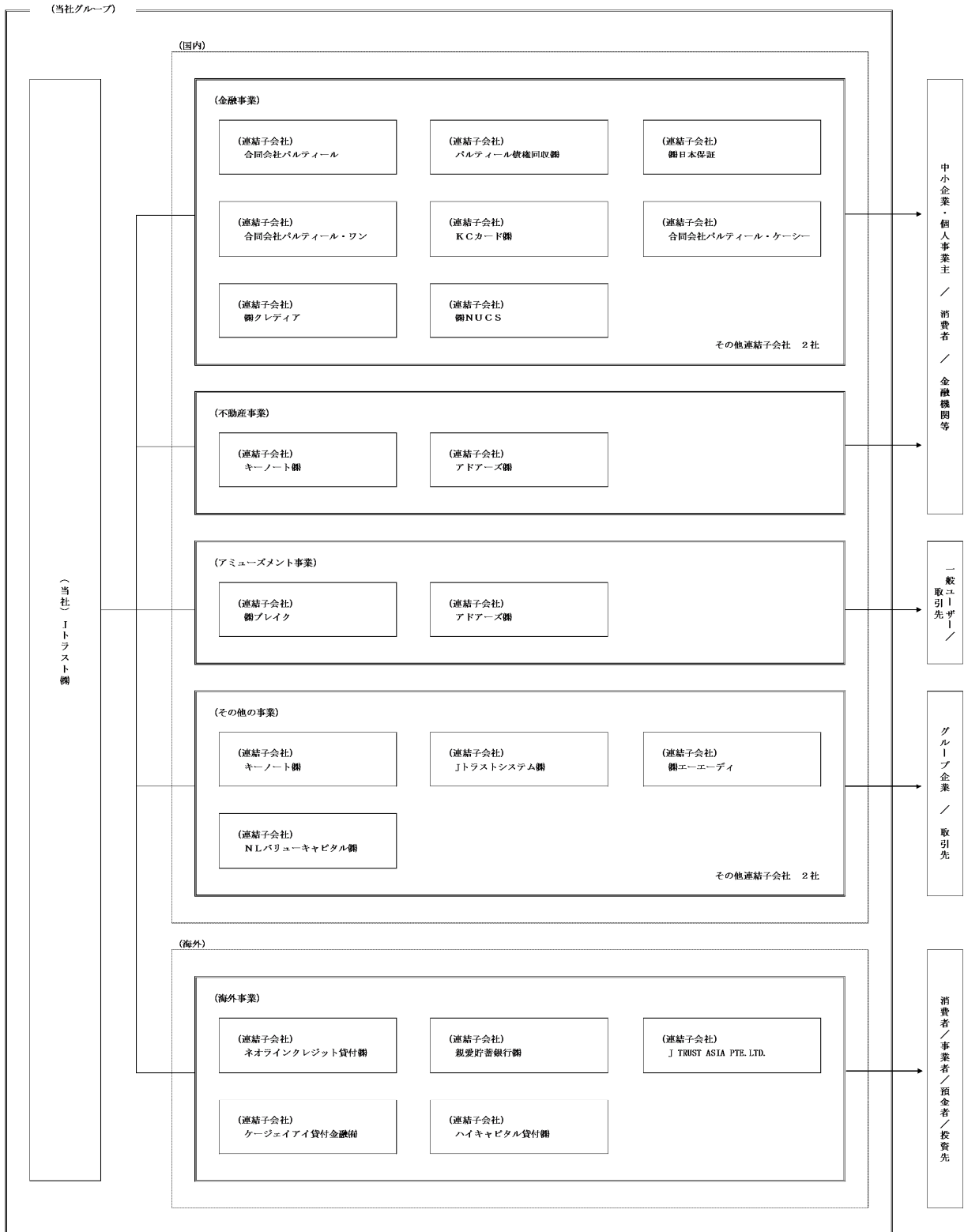
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（Jトラスト株式会社）及び連結子会社22社により構成されており、金融事業、不動産事業、アミューズメント事業、海外事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、次の5事業部門は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
金融事業	事業者向貸付業務	中小企業及び個人事業主を対象とした商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付	(株)日本保証 (株)クレディア
	消費者向貸付業務	消費者を対象とした無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付	(株)日本保証 (株)クレディア
	クレジット ・信販業務	クレジットカードの発行による資金決済業務及びカードローン等個人向け与信業務	KCカード(株) (株)NUCS
		消費者を対象とした割賦販売による信販業務	(株)日本保証 (株)NUCS
	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務	(株)日本保証 KCカード(株) (株)クレディア
債権買取業務	・金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務 ・グループ会社からの回収受託に係る債権回収業務（パルティール債権回収(株)のみ）	当社 合同会社パルティール パルティール債権回収(株) (株)日本保証 合同会社パルティール・ワン 合同会社パルティール・ケーシー	
不動産事業		戸建分譲を中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業	キーノート(株)
		流動化不動産及び都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売	アドアーズ(株)
アミューズメント事業		アミューズメント機器用品の販売及びアミューズメント店舗等の運営	(株)ブレイク
		アミューズメント施設運営事業	アドアーズ(株)
海外事業	韓国	消費者を対象とした無担保貸付及び不動産担保貸付による証書貸付	ネオラインクレジット貸付(株) ケージェイアイ貸付金融(有) ハイキャピタル貸付(株)
		貯蓄銀行業務	親愛貯蓄銀行(株)
	東南アジア	シンガポールを拠点とした投資事業	J TRUST ASIA PTE. LTD.
その他の事業		設計・施工事業	キーノート(株)
		コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務	Jトラストシステム(株)
		印刷事業	(株)エーエーディ
		投資事業	NLバリューキャピタル(株)

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、株主価値の向上と安定した経営を目指していくため、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。また、自己資本比率やキャッシュ・フロー指標を重視した経営により、経営基盤を強化し、安定的な成長を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中長期的な戦略として、「債権買取りやM&A等の推進」「信用保証業務の拡充」「海外市場への進出」「クレジットカード業務の強化」を柱として新たな時代の総合金融グループとして成長することを目指しております。当社グループでは、平成25年3月期までの急成長を遂げた過去6年間を「ファーストステージ」と位置づけ、今後は、これまでの成長力を維持しつつ、安定成長を実現していくための「セカンドステージ」と位置づけております。その成長のための機動的な手元資金の確保と自己資本の充実のためにライツ・オフリングによる資金調達を実施いたしました。今後は、国内外を問わず積極的な債権買取り及びM&A等をはじめとしたスピーディな市場開拓及び事業展開を行うことによって収益力の向上を図るとともに、強固な財務体質及び成長基盤を確立することによって中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

現時点における当社グループの中長期的な戦略は、次のとおりであります。

##### ① 債権買取りやM&A等の推進

当社グループは、与信・債権管理回収等のリテール・ファイナンスに係るノウハウや、これまで蓄積してきた債権買取りやM&A等の経験など独自に積み上げてきた様々なノウハウを活用し、厳密なリスク・コントロールの基盤の上に、外部環境の変化に迅速かつ適切に対応しつつ、積極的な債権買取りやM&A等を行うことにより、事業基盤を強化させると同時に、事業規模及び事業分野の拡大を実現してまいりました。今後も、既存事業の拡大発展はもとより、国内外を問わない債権買取りやM&Aを行うことにより事業規模を拡大するとともに、当社グループとシナジーを見込むことができる事業分野に新たに進出することにより企業価値の更なる向上を図ってまいります。

##### ② 信用保証業務の拡充

現在、総量規制の影響により貸金業者からの融資が受けられない、または影響を受ける可能性のある資金需要者は数百万人にも及ぶと言われており、貸金業法上の制約を受けないフィールド、すなわち、金融機関の取り扱う融資に対する保証を担うことにより、一般消費者、中小事業者等の健全な資金ニーズに応えることができるものと考えております。

当社グループでは、銀行、信用金庫や信用組合を中心に保証業務に係る提携を行い、提携先金融機関を拡大していくとともに、既存の提携先金融機関との関係を着実に強化してまいりました。今後も、当社グループがこれまで培ってきたマーケティングや債権回収及び与信審査等の各種ノウハウと、金融機関のブランド力や信用力及び資金力を融合することにより、債務保証残高を積み上げ、信用保証業務の拡大を図っていくとともに、地域金融機関との協業を通じて、新たな信用を創出し、安定的な資金供給を側面からサポートすることにより、地域経済の活性化、日本経済の維持・発展に寄与したいと考えており、積極的に多くの金融機関との保証業務提携先を拡大することで、信用保証業務の拡充に努めてまいります。

##### ③ 海外市場への進出

当社グループは、韓国において、日本国内で蓄積した債権回収及び与信審査ノウハウを活用することにより、リテール向けを中心とした新規貸付け及び債権買取りを積極的に展開するとともに、貯蓄銀行の預金機能を利用した低金利での現地通貨の調達により営業コストを削減することによって、高い営業利益率のビジネスモデルを実現しております。また、東南アジアでも、当社グループが保有するビジネスモデルを移転することにより、大きなシナジー効果が発揮できる事業分野への投資を行っております。今後も、韓国国内のみならず、東アジア及び東南アジア等の新興国においても、銀行業を中心とした金融分野での参入を視野に入れて、他の金融機関の債権買取りやM&A等により、リテール・ファイナンスを中心に債権残高を拡大させ、利益の最大化を図ってまいります。

#### ④ クレジットカード業務の強化

クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品の提供によるショッピングの手数料の増加を目指してまいります。具体的な方策としては、EC（電子商取引）サイトを利用したネットショッピングの利用者や、複数のBtoC事業会社との業務提携やM&Aを進めることによりBtoC事業会社が有する顧客基盤をクレジットカードの新規会員の獲得につなげてまいります。また、当社グループが有するインターネット・マーケティング・ノウハウを活用しながら、当社グループとBtoC事業会社間を相互に交流させることで、シナジーを生み出すなど双方の収益性を高めてまいります。

当社はホールディングカンパニーとして、傘下に総合金融グループの他、不動産事業部門、アミューズメント事業部門、海外事業部門、システム事業部門、印刷事業部門等を有しており、今後につきましても債権買取りやM&A等を通じて、企業グループの拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の債務問題や新興国経済の景気減速など懸念される情勢もある中、政府の金融・経済政策等を背景に円安・株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税など将来への不安などから本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、総合金融業を中心にさまざまな事業活動を展開しておりますが、そのうちの国内の消費者・事業者金融業界におきましては、急激に縮小したマーケットにもようやく一定の歯止めがかかり、また、クレジットカード業界におきましても、カードキャッシングでは、引き続き厳しい環境は続いているものの、カードショッピングでは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しているなど、やや明るい兆しも見え始めておりますが、依然として先行き不透明な状況で推移しております。その他、不動産業界におきましても、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるなど、市況は緩やかな回復に向け堅調な動きを見せておりますが、国内設備投資の伸び悩みや、消費税増税後の反動懸念等もあり本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような厳しい経営環境の変化に柔軟に対応するために、当社グループでは幅広い分野で積極的に債権買取りやM&A等を行い事業を拡大するなど市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

今後におきましても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など時代に即応した新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要な課題と考えております。また、これまでの成長力を維持しつつ、安定成長を実現していくことも重要な課題と考えております。

さらに、当社グループは、積極的なM&A等や組織再編を行った結果、平成26年3月31日現在におけるグループ会社数は当社を含め23社、従業員数は2,322名となりました。このように業容が拡大していくに従い、今後も「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の充実を図っていくことも大きな課題と考えております。また、外国の事業法人を子会社としたことにより、国内のみならず、所在国における各種法令、社会規範や倫理観その他広く社会のルールへの遵守も含めて、内部統制を強化していくことも大きな課題であると考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 62,140	※1 132,235
商業手形	※1,※3,※4 1,656	※1,※3,※4 2,369
営業貸付金	※1,※3,※4 18,227	※1,※3,※4 49,242
銀行業における貸出金	※3,※4 48,210	※3,※4 46,701
割賦立替金	※1,※6 48,133	※1,※6 39,776
買取債権	※1 2,529	※1 2,527
求償権	656	798
有価証券	788	10,787
商品及び製品	※1 1,336	※1 2,152
仕掛品	※1 355	※1 418
繰延税金資産	184	3,013
未収入金	12,032	6,614
その他	※1 4,584	4,892
貸倒引当金	△11,574	△11,657
流動資産合計	189,262	289,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,135	13,637
減価償却累計額	△10,360	△9,652
建物及び構築物 (純額)	※1 3,774	※1 3,984
アミューズメント施設機器	18,953	17,973
減価償却累計額	△16,596	△16,125
アミューズメント施設機器 (純額)	2,356	1,848
土地	※1 4,107	※1 4,825
その他	2,841	4,068
減価償却累計額	△2,244	△2,417
その他 (純額)	596	1,650
有形固定資産合計	10,836	12,309
無形固定資産		
のれん	5,761	5,694
その他	1,003	2,939
無形固定資産合計	6,764	8,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 678	9,036
出資金	218	219
長期貸付金	※1 2,373	—
退職給付に係る資産	—	127
長期営業債権	※2,※3,※4 4,686	※2,※3,※4 3,951
繰延税金資産	419	365
その他	※1 7,935	※1 14,717
貸倒引当金	△4,469	△4,498
投資その他の資産合計	11,842	23,919
固定資産合計	29,443	44,863
資産合計	218,706	334,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	1,500	2,173
1年内償還予定の社債	—	※1 2,610
短期借入金	※1, ※7 3,062	※1, ※7 6,225
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,009	※1 16,423
未払法人税等	829	1,034
銀行業における預金	73,194	77,142
ポイント引当金	108	139
利息返還損失引当金	7,124	4,055
事業整理損失引当金	95	28
その他	8,547	9,070
流動負債合計	99,471	118,904
固定負債		
社債	—	※1 1,875
長期借入金	※1 30,487	※1 14,454
利息返還損失引当金	12,052	9,382
債務保証損失引当金	※5 4,017	※5 441
退職給付引当金	16	—
退職給付に係る負債	—	197
訴訟損失引当金	—	2,951
その他	1,764	2,296
固定負債合計	48,339	31,601
負債合計	147,810	150,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,625	53,578
資本剰余金	3,966	52,920
利益剰余金	54,320	64,626
自己株式	△194	△197
株主資本合計	62,716	170,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	3,330
為替換算調整勘定	918	3,032
退職給付に係る調整累計額	—	△27
その他の包括利益累計額合計	908	6,335
新株予約権	140	117
少数株主持分	7,130	6,848
純資産合計	70,895	184,230
負債純資産合計	218,706	334,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取割引料	190	183
貸付金利息	5,123	3,054
買取債権回収高	2,403	3,018
割賦立替手数料	10,016	7,463
受取手数料	221	258
不動産事業売上高	4,285	4,970
預金利息	29	67
その他の金融収益	6,868	3,091
アミューズメント事業売上高	13,484	16,510
銀行業における営業収益	1,222	12,392
その他の営業収益	11,838	10,915
<b>営業収益合計</b>	<b>55,683</b>	<b>61,926</b>
<b>営業費用</b>		
支払割引料	58	50
借入金利息	1,412	979
保証料	10	—
債権買取原価	614	700
不動産売上原価	※1 3,700	※1 4,045
アミューズメント事業売上原価	※1 11,867	※1 13,982
銀行業における営業費用	816	4,630
その他の営業費用	※1 2,305	※1 1,950
<b>営業費用合計</b>	<b>20,786</b>	<b>26,339</b>
<b>営業総利益</b>	<b>34,897</b>	<b>35,586</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	71	213
貸倒損失	988	1,161
利息返還損失引当金繰入額	1,195	△209
債務保証損失引当金繰入額	1,484	△3,575
役員報酬	536	601
給料及び手当	7,537	9,395
株式報酬費用	77	67
賞与引当金繰入額	△75	—
退職給付引当金繰入額	△7	—
退職給付費用	—	246
支払手数料	2,497	3,483
のれん償却額	687	1,320
その他	7,898	9,135
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>22,892</b>	<b>21,841</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,005</b>	<b>13,745</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	937	173
受取家賃	188	164
為替差益	530	243
寄付金収入	—	244
雑収入	311	179
営業外収益合計	1,979	1,010
営業外費用		
支払利息	164	219
減価償却費	26	23
株式交付費	52	1,109
雑損失	35	51
営業外費用合計	279	1,404
経常利益	13,704	13,351
特別利益		
固定資産売却益	※2 27	※2 65
投資有価証券売却益	102	462
関係会社株式売却益	—	216
負ののれん発生益	294	1,060
持分変動利益	148	—
その他	72	97
特別利益合計	645	1,902
特別損失		
固定資産売却損	※3 28	※3 75
固定資産廃棄損	12	47
減損損失	※4 283	※4 429
投資有価証券評価損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	—	2,951
事業構造改善費用	※5 158	※5 27
その他	45	33
特別損失合計	528	3,564
税金等調整前当期純利益	13,821	11,689
法人税、住民税及び事業税	807	558
法人税等調整額	△225	△644
法人税等合計	581	△85
少数株主損益調整前当期純利益	13,240	11,774
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△69	629
当期純利益	13,309	11,145



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,240	11,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	3,341
為替換算調整勘定	970	2,124
その他の包括利益合計	※ 957	※ 5,466
包括利益	14,197	17,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,250	16,600
少数株主に係る包括利益	△52	640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530	2,265	41,377	△72	48,099
当期変動額					
新株の発行	94	94			189
株式交換による増加		1,606			1,606
剰余金の配当			△366		△366
当期純利益			13,309		13,309
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	94	1,701	12,942	△121	14,617
当期末残高	4,625	3,966	54,320	△194	62,716

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	△37	—	△32	103	1,300	49,471
当期変動額							
新株の発行							189
株式交換による増加							1,606
剰余金の配当							△366
当期純利益							13,309
自己株式の取得							△122
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	955	—	940	36	5,829	6,807
当期変動額合計	△14	955	—	940	36	5,829	21,424
当期末残高	△10	918	—	908	140	7,130	70,895

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,625	3,966	54,320	△194	62,716
当期変動額					
新株の発行	48,953	48,953			97,907
剰余金の配当			△839		△839
当期純利益			11,145		11,145
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	48,953	48,954	10,306	△2	108,211
当期末残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10	918	—	908	140	7,130	70,895
当期変動額							
新株の発行							97,907
剰余金の配当							△839
当期純利益							11,145
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	5,123
当期変動額合計	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	113,334
当期末残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,821	11,689
株式報酬費用	77	67
減価償却費	2,560	2,311
固定資産売却損益 (△は益)	0	10
減損損失	283	429
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△462
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
負ののれん発生益	△294	△1,060
のれん償却額	687	1,320
持分変動損益 (△は益)	△148	—
株式交付費	52	1,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,865	△6,964
貸倒償却額	10,252	9,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21	30
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	△67
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,480	△5,750
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,528	△3,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	39
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	2,311	△10,612
受取利息及び配当金	△948	△178
支払割引料及び支払利息	2,370	5,343
為替差損益 (△は益)	△432	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216	△879
長期営業債権の増減額 (△は増加)	3,742	2,199
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△468	215
その他	△852	4,239
小計	20,734	10,992
利息及び配当金の受取額	948	178
利息等の支払額	△4,353	△7,421
法人税等の支払額	△1,324	△2,206
小計	16,004	1,543
商業手形の増加額	△6,636	△8,021
商業手形の減少額	7,068	6,999
営業貸付金の増加額	△6,824	△4,198
営業貸付金の減少額	※2 13,205	※2 7,965
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△25,392	6,601
割賦立替金の増加額	△74,180	△73,368
割賦立替金の減少額	83,467	77,903
買取債権の増加額	△1,252	△966
買取債権の減少額	865	880
営業貸付金の譲渡による収入	3,241	1,846
求償権の増加額	△306	△711
求償権の減少額	119	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,378	16,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	357	79
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△3,713
有形固定資産の売却による収入	218	667
無形固定資産の取得による支出	△380	△1,201
無形固定資産の売却による収入	—	3
有価証券の取得による支出	△31,004	△147,430
有価証券の売却による収入	36	64
有価証券の償還による収入	35,052	147,453
投資有価証券の取得による支出	△117	△5,395
投資有価証券の売却による収入	437	1,022
投資有価証券の償還による収入	—	4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※3 △6,678	※3 △14,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 197	—
事業譲受による収入	※5 40,766	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,764	△23,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
手形割引による収入	6,447	7,356
手形割引落ち込みによる支出	△6,724	△6,682
短期借入れによる収入	3,817	5,761
短期借入金の返済による支出	△6,460	△4,593
長期借入れによる収入	7,293	5,543
長期借入金の返済による支出	△6,533	△28,668
社債の償還による支出	△33	—
株式の発行による収入	—	96,602
リース債務の返済による支出	—	△105
セール・アンド・リースバックによる収入	—	40
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△2
ストックオプションの行使による収入	124	135
配当金の支払額	△366	△839
少数株主への配当金の支払額	△6	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	74,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	6,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,792	75,061
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	56,288
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	※6 2,085	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,288	※1 131,349

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

キーノート(株)

合同会社バルティール

バルティール債権回収(株)

(株)日本保証

Jトラストシステム(株)

一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト

合同会社バルティール・ワン

ネオラインクレジット貸付(株)

KCカード(株)

合同会社バルティール・ケーシー

合同会社LTD

(株)ブレイク

アドアーズ(株)

JTインベストメント(株)

(株)クレディア

(株)エーエーディ

NLバリューキャピタル(株)

親愛貯蓄銀行(株)

J TRUST ASIA PTE. LTD.

ケージェイアイ貸付金融(有)

ハイキャピタル貸付(株)

(株)NUCS

J TRUST ASIA PTE. LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、ケージェイアイ貸付金融(有)の持分の全て及びハイキャピタル貸付(株)並びに(株)NUCSの発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社でありました西京カード(株)は当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

## ② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
ケージェイアイ貸付金融(有)	5月末日
親愛貯蓄銀行(株)	6月末日
ネオラインクレジット貸付(株)	9月末日
(株)NUCS	10月末日
JTインベストメント(株)	11月末日
NLバリューキャピタル(株)	11月末日
KCカード(株)	12月末日
ハイキャピタル貸付(株)	12月末日

当連結会計年度において、㈱日本保証は、決算日を3月末日に変更し連結決算日と同一になっております。これにより、当連結会計期間における会計期間は平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13ヶ月間となっております。

当連結会計年度において、親愛貯蓄銀行㈱は、連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。これにより、当連結会計期間における会計期間は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

上記2社の変更は、予算編成、業績管理、決算業務等の事業運営をグループ全体でさらに効率的に実施するとともに、より適切な情報開示を実施することを目的としております。

また、第4四半期に決算日及び仮決算日の統一を行った理由は、四半期を含む連結決算日において適時に決算を行う体制の整備を進めていたところ、㈱日本保証及び親愛貯蓄銀行㈱については実施可能な環境が整ったため、早期に統一することがより適切な情報開示に資すると判断したためであります。

なお、㈱日本保証の平成25年3月1日から平成25年3月31日までの1ヶ月間の損益、及び親愛貯蓄銀行㈱の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、それぞれ連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。この変更により、営業収益は3,410百万円、営業利益は285百万円、経常利益は415百万円、当期純利益は375百万円それぞれ増加しております。

J TRUST ASIA PTE. LTD. については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当第4四半期連結会計期間において、ケージェイアイ貸付金融㈱の持分の全て及びハイキャピタル貸付㈱並びに㈱NUCSの発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

アミューズメント施設機器 3年～5年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

###### ④ リース資産

リース期間を耐用年数とする定率法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### ① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② ポイント引当金

KCカード(株)において、クレジットカードのポイントサービスにより、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

## ③ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

## ④ 事業整理損失引当金

事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用見積額を計上しております。

## ⑤ 債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務等に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

## ⑥ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る資産は、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合に、当該超過額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 顧客手数料

包括信用購入あっせん

主として残債方式によっております。

残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。

## ② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。

## ③ 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準

当社及び金融業である子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。

債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため、特例処理によっております。



## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該取引は子会社において実施したものであり、取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき子会社の取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

なお、償却年数は5年～10年であります。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を127百万円、退職給付に係る負債を197百万円それぞれ計上しております。また、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.23円減少しております。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△799百万円は、「株式交付費」52百万円、「その他」△852百万円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

## (貸倒引当金の見積りの変更)

韓国で貯蓄銀行業を営む連結子会社において、従来は、回収不能見込額を計上するための同行債権の実績データが不足していたため、相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って回収不能見込額を計上していましたが、同行においてデータ蓄積が進んだことから精査を行ったところ、同行債権の貸倒実績率を用いた、より精緻な見積りを行うことが可能となったため、当連結会計年度末から見積りの変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,904百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	2,101百万円	1,886百万円
商業手形	33	54
営業貸付金	7,864	29,516
割賦立替金	1,254	609
買取債権	282	73
商品及び製品	959	1,776
仕掛品	207	174
その他(流動資産)	213	—
建物及び構築物	1,934	2,394
土地	3,112	3,833
投資有価証券	559	—
長期貸付金	1,536	—
その他(投資その他の資産)	2,697	1,811
計	22,758	42,131

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内償還予定の社債	—百万円	1,643百万円
短期借入金	3,042	3,466
1年内返済予定の長期借入金	4,999	15,484
社債	—	1,305
長期借入金	30,482	8,345
計	38,524	30,245

(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっております。

上記の他、当連結会計年度において、海外連結子会社では相互貯蓄銀行法等に基づき支払準備資産等として8,575百万円(前連結会計年度は3,246百万円)を預金として預けております。

※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。

※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、銀行業における貸出金、長期営業債権)の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商業手形割引	1,683百万円	2,384百万円
手形貸付	284	238
証書貸付	58,032	90,080
有担保貸付	9,575	8,522

※4. 不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	3,179百万円	6,962百万円
延滞債権	5,365	8,638
三ヶ月以上延滞債権	2,922	1,638
貸出条件緩和債権	3,920	10,174
計	15,387	27,413

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。
2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。
3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。

※5. 偶発債務

信用保証業務として、主に金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務(事業者及び消費者 41,045件)	33,194百万円	保証債務(事業者及び消費者 55,106件)	40,839百万円
債務保証損失引当金	590	債務保証損失引当金	441
差引額	32,604	差引額	40,397

なお、前連結会計年度において、上記以外に子会社が負っている偶発債務に対し、債務保証損失引当金3,427百万円を計上しております。

- ※6. 連結子会社(KCカード㈱及び㈱NUCS)において取り扱う割賦立替金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、同社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。これら契約に基づく連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	296,482百万円	280,958百万円
貸出実行残高	16,202	11,668
貸出未実行残高	280,280	269,289

なお、上記貸出コミットメント契約においては貸出実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても同社が任意に増減させることができるものであるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、前連結会計年度においては、KCカード㈱における貸出コミットメント契約に基づく金額であります。

- ※7. 連結子会社(㈱ブレイク及びハイキャピタル貸付㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,250百万円	733百万円
借入実行残高	1,724	50
差引額	1,525	683

なお、前連結会計年度においては、連結子会社(西京カード㈱及び㈱ブレイク)における取引銀行2行との当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく金額であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	23百万円	50百万円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	41百万円
車両運搬具	1	0
器具備品	0	0
アミューズメント施設機器	21	21
貸与資産	0	—
土地	2	2
計	27	65

※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	47百万円
車両運搬具	—	0
器具備品	0	0
アミューズメント施設機器	18	27
貸与資産	3	—
土地	4	—
計	28	75

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県海老名市他	事業用資産	建物及び構築物
神奈川県大和市他	事業用資産	アミューズメント施設機器
大阪府中央区	遊休資産	建物、器具備品
京都府相楽郡	遊休資産	土地
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地

当社グループは、資産グループを事業用資産、貸与用資産、遊休資産に分類しております。

除却を予定している建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額283百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物96百万円、アミューズメント施設機器175百万円、器具備品0百万円、土地11百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産に含まれている店舗は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。それ以外のものについては、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都大田区他	事業用資産	建物
東京都大田区他	事業用資産	アミューズメント施設機器
東京都町田市他	事業用資産	建物等
東京都大田区他	遊休資産	アミューズメント施設機器

当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。

店舗の収支が低下している事業用資産については回収可能価額まで減額し、それ以外のものについては正味売却可能価額まで減額し、当該減少額145百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物36百万円、アミューズメント施設機器93百万円、器具備品6百万円、ソフトウェア9百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産に含まれている店舗は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。それ以外のものについては、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額等を基にした正味売却可能価額により評価しております。

また、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額284百万円を特別損失に計上しております。

※5. 事業構造改善費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
早期退職加算金	98百万円	－百万円
事業整理費用	60	27
計	158	27

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90百万円	4,021百万円
組替調整額	△102	△679
税効果調整前	△11	3,341
税効果額	△1	△0
その他有価証券評価差額金	△13	3,341
為替換算調整勘定：		
当期発生額	970	2,124
その他の包括利益合計	957	5,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	30,225	32,936	—	63,162
合計	30,225	32,936	—	63,162
自己株式				
普通株式(注) 2. 3	114	294	0	408
合計	114	294	0	408

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加32,936千株は、平成24年4月30日付で行った(株)ネクストジャパンホールディングスとの株式交換による増加907千株、平成24年6月1日付で行った1株につき2株の株式分割による増加31,145千株、ストック・オプションの行使による増加882千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加294千株は、平成24年6月1日付で行った1株につき2株の株式分割による増加114千株、平成24年11月28日付の取締役会決議に基づく取得による増加178千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140
合計		—	—	—	—	—	140

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	180	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	186	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成24年5月10日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	63,162	55,223	—	118,385
合計	63,162	55,223	—	118,385
自己株式				
普通株式(注) 2. 3	408	1	0	409
合計	408	1	0	409

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,223千株は、平成25年5月31日付で発行したライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の行使による増加54,267千株及びストック・オプションの行使による増加955千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	117
	Jトラスト株式会社第4回新株予約権(注)	普通株式	—	63,100,652	63,100,652	—	—
合計		—	—	—	—	—	117

(注) Jトラスト株式会社第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行による増加であり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少54,267,902株及び失効による減少8,832,750株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	251	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日取締役会	普通株式	588	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	589	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	62,140百万円	132,235百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	10,000
担保に供している預金	△2,101	△1,886
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△503	△423
使途制限付預金	△3,246	△8,575
現金及び現金同等物	56,288	131,349

※2. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。

※3.

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
(㈱たかせん)

	(百万円)
流動資産	705
固定資産	6
流動負債	△7
固定負債	△74
取得差額(注) 1	△155
株式の取得価額	475
現金及び現金同等物(△)	△672
差引:取得による収入	△197

(注) 1. 当該取得差額については、企業結合時において、資産・負債の時価の再評価により発生した差額であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。

2. ㈱たかせんは、連結子会社である㈱ロプロ(現 ㈱日本保証)を存続会社とする吸収合併により、消滅しております。

(JTインベストメント(株)関連)

	(百万円)
流動資産	19,160
固定資産	13,920
流動負債	△9,437
固定負債	△12,485
取得差額(注)	△139
株式の取得価額	11,018
現金及び現金同等物(△)	△4,339
差引:取得による支出	6,678

(注) 当該取得差額については、企業結合時において、資産・負債の時価の再評価により発生した差額であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
(ケージェイアイ貸付金融(有))

	(百万円)
流動資産	22,993
固定資産	160
のれん	1,008
流動負債	△11,685
固定負債	△1,023
為替換算調整勘定	△162
持分の取得価額	11,292
現金及び現金同等物 (△)	△563
未払額	△51
差引：取得による支出	10,677

(ハイキャピタル貸付(株))

	(百万円)
流動資産	14,055
固定資産	329
流動負債	△7,693
固定負債	△1,957
為替換算調整勘定	△88
退職給付に係る調整累計額	27
取得差額 (注)	△275
株式の取得価額	4,397
現金及び現金同等物 (△)	△539
未払額	△42
差引：取得による支出	3,815

(注) 当該取得差額については、企業結合時において、資産・負債の時価の再評価により発生した差額であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。

※4.

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
(西京カード(株))

	(百万円)
流動資産	1,998
固定資産	14
のれん	107
流動負債	△1,844
固定負債	△3
少数株主持分	△32
株式売却益	216
株式の売却価額	456
現金及び現金同等物 (△)	△24
差引：売却による収入	431

## ※5.

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業譲受により承継した資産及び負債の主な内訳

(㈱未来貯蓄銀行(貯蓄銀行事業))

	(百万円)
流動資産	72,211
のれん	2,821
流動負債	△75,033
事業の譲受けの対価	—
現金及び現金同等物(△)	△40,766
差引:事業譲受による収入	△40,766

(注) 当該事業は、連結子会社である親愛貯蓄銀行㈱が承継しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業譲受により承継した資産及び負債の主な内訳

該当事項はありません。

## ※6.

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(㈱ネクストジャパンホールディングス関連)

	(百万円)
流動資産	6,862
のれん	2,026
固定資産	15,169
流動負債	△6,228
固定負債	△11,708
自己株式	41
少数株主持分	△6,163
株式の取得価額	—
現金及び現金同等物(△)	△2,085
差引:現金及び現金同等物の増加	△2,085

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、クレジット・信販業務、信用保証業務、債権買取業務であります。「不動産事業」は、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務であります。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器用品品の販売業務、アミューズメント施設運営業務であります。「海外事業」は、消費者向貸付業務、貯蓄銀行業務、投資事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	33,186	4,285	13,484	2,793	53,749	1,933	55,683
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	197	3	86	—	287	1,104	1,391
計	33,384	4,288	13,570	2,793	54,037	3,037	57,075
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	12,293	270	250	△336	12,477	169	12,647
セグメント資産	111,359	3,166	14,759	86,507	215,792	1,522	217,315
セグメント負債	61,947	2,034	3,593	78,719	146,294	877	147,172
その他の項目							
減価償却費	470	23	1,980	16	2,491	58	2,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	522	320	1,722	75	2,641	47	2,688
減損損失	0	27	243	—	271	—	271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収 益	25,193	4,970	16,510	13,214	59,888	2,037	61,926
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	107	5	87	—	199	1,034	1,234
計	25,300	4,975	16,597	13,214	60,087	3,072	63,160
セグメント利益	11,435	496	951	3,046	15,930	70	16,000
セグメント資産	85,631	4,799	12,314	151,453	254,198	3,261	257,459
セグメント負債	38,734	2,881	1,610	103,312	146,539	723	147,262
その他の項目							
減価償却費	299	29	1,748	144	2,221	65	2,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,879	1,512	1,189	824	6,406	2	6,409
減損損失	46	—	116	266	429	—	429

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,037	60,087
「その他」の区分の営業収益	3,037	3,072
セグメント間取引消去	△1,528	△1,234
全社収益	136	—
連結財務諸表の営業収益	55,683	61,926

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,477	15,930
「その他」の区分の利益	169	70
セグメント間取引消去	297	30
全社費用等 (注)	△939	△2,285
連結財務諸表の営業利益	12,005	13,745

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	215,792	254,198
「その他」の区分の資産	1,522	3,261
セグメント間取引消去	△3,749	△2,188
全社資産(注)	5,140	79,465
連結財務諸表の資産合計	218,706	334,736

(注) 前連結会計年度における全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における現金及び預金等であります。また、当連結会計年度における全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社における現金及び預金等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,294	146,539
「その他」の区分の負債	877	723
セグメント間取引消去	△3,749	△2,192
全社負債(注)	4,387	5,436
連結財務諸表の負債合計	147,810	150,505

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における長期借入金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,491	2,221	58	65	10	25	2,560	2,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,641	6,406	47	2	3	6	2,692	6,415
減損損失	271	429	—	—	11	—	283	429

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	韓国	シンガポール	合計
48,711	13,211	3	61,926

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	アミューズメント事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	0	27	243	—	—	11	283

(注) その他は、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	アミューズメント事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	46	—	116	266	—	—	429

(注) その他は、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	アミューズメント事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	228	—	346	111	—	—	687
当期末残高	745	—	1,666	3,349	—	—	5,761

(注) その他は、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	219	1	416	683	—	—	1,320
当期末残高	401	—	1,241	4,052	—	—	5,694

(注) その他は、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務に係る金額であります。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度においては、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、「金融事業」セグメントにおいて803百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社NUCSを連結子会社としたことに伴い、企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果発生したものと及びKCカード株式会社において、自己株式の追加取得を行った結果発生したものであります。

また、「海外事業」セグメントにおいて256百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、ハイキャピタル貸付株式会社を連結子会社としたことに伴い、企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013.89円	1株当たり純資産額	1,502.54円
1株当たり当期純利益金額	214.44円	1株当たり当期純利益金額	109.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.05円

- (注) 1. 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,309	11,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,309	11,145
期中平均株式数(千株)	62,064	101,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,829	1,516

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,895	184,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,270	6,966
(うち新株予約権(百万円))	(140)	(117)
(うち少数株主持分(百万円))	(7,130)	(6,848)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,625	177,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	62,753	117,976



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (営業実績)

## (1) 貸付金残高の内訳

区分			前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	13,015 (1,283)	18.7	7,336 (1,109)	7.2
		企業結合調整	△343	△0.5	△41	△0.0
		有担保貸付	758 (122)	1.1	681 (132)	0.7
		小計	13,431 (1,405)	19.3	7,976 (1,242)	7.9
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,662 (6)	2.4	2,369 (0)	2.3
		無担保貸付	724 (57)	1.0	703 (35)	0.7
		有担保貸付	1,580 (12)	2.3	1,551 (19)	1.5
		小計	3,967 (75)	5.7	4,624 (54)	4.5
	商業手形割引 合計		1,662 (6)	2.4	2,369 (0)	2.3
	営業貸付金 合計		15,735 (1,475)	22.6	10,231 (1,296)	10.1
	合計		17,398 (1,481)	25.0	12,601 (1,297)	12.4
	海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	3,955 (-)	5.7	41,859 (1,582)
有担保貸付			11 (-)	0.0	65 (34)	0.1
小計			3,966 (-)	5.7	41,924 (1,617)	41.5
銀行業における貸出金		48,210 (-)	69.3	46,701 (-)	46.1	
合計		52,177 (-)	75.0	88,625 (1,617)	87.6	
総合計			69,575 (1,481)	100.0	101,226 (2,914)	100.0

(注) 1. ( )内は内書きで長期営業債権であります。

2. 当連結会計年度にケージェイアイ貸付金融(有)及びハイキャピタル貸付(有)を連結子会社としたことにより、海外の「消費者向貸付業務(無担保貸付)」の貸付金残高が増加しております。

## (2) 割賦立替金残高

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
割賦立替金残高	51,338 (3,205)	40,814 (1,037)

(注) ( )内は内書きで長期営業債権であります。

## (3) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
無担保	16,458	49.6	21,007	51.4
有担保	16,735	50.4	19,832	48.6
合計	33,194	100.0	40,839	100.0

## (4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
I. 貸付金利息・ 受取割引料	1. 消費者向	(1) 無担保貸付	4,877	2,720
		(2) 有担保貸付	87	91
		消費者向計	4,964	2,812
	2. 事業者向	(1) 商業手形割引	190	183
		(2) 無担保貸付	79	68
		(3) 有担保貸付	78	173
	事業者向計	348	425	
	小計	5,313	3,237	
II. 銀行業における営業収益		1,222	12,392	
III. 買取債権回収高		2,403	3,018	
IV. 不動産事業売上高		4,285	4,970	
V. アミューズメント事業売上高		13,484	16,510	
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	2,853	2,848	
	2. 融資収益	6,937	4,450	
	3. 割賦立替手数料	224	164	
	小計	10,016	7,463	
VII. その他	1. 受取手数料	221	258	
	2. 受取保証料	1,751	2,377	
	3. 償却債権取立益	6,634	5,135	
	4. 預金利息	29	67	
	5. その他の金融収益	6,868	3,091	
	6. その他	3,452	3,403	
	小計	18,958	14,333	
営業収益計		55,683	61,926	

(注) 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196	63,250
有価証券	—	10,000
前払費用	22	46
未収収益	155	70
関係会社短期貸付金	4,305	3,923
未収入金	629	859
その他	347	27
流動資産合計	15,657	78,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	21	20
減価償却累計額	△9	△10
建物(純額)	12	10
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	3	1
器具備品	100	98
減価償却累計額	△91	△93
器具備品(純額)	8	4
土地	56	56
有形固定資産合計	81	73
無形固定資産		
ソフトウェア	1	11
電話加入権	4	4
のれん	1,075	822
その他	8	—
無形固定資産合計	1,089	838
投資その他の資産		
投資有価証券	562	2
関係会社株式	13,127	27,288
出資金	117	117
関係会社出資金	—	11,292
関係会社長期貸付金	5,400	5,400
長期貸付金	2,373	—
長期前払費用	1	1
差入保証金	251	232
その他	105	302
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	21,915	44,618
固定資産合計	23,087	45,530
資産合計	38,744	123,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	570	10
1年内返済予定の長期借入金	1,979	1,170
未払金	17	201
未払法人税等	2	211
未払費用	47	5
預り金	27	6
前受収益	243	2
その他	0	0
流動負債合計	2,890	1,608
固定負債		
長期借入金	14,907	7,837
関係会社長期借入金	6,900	1,902
繰延税金負債	42	42
その他	173	173
固定負債合計	22,023	9,955
負債合計	24,913	11,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,625	53,578
資本剰余金		
資本準備金	3,966	52,919
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,966	52,920
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,394	5,823
利益剰余金合計	5,394	5,823
自己株式	△295	△297
株主資本合計	13,690	112,024
新株予約権	140	117
純資産合計	13,831	112,142
負債純資産合計	38,744	123,707

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取利息	649	318
受取配当金	2,015	3,697
預金利息	2	42
その他の金融収益	693	241
その他の営業収益	185	283
営業収益合計	3,546	4,583
営業費用		
借入金利息	1,217	797
営業費用合計	1,217	797
営業総利益	2,329	3,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34	68
貸倒引当金繰入額	△2	△2
役員報酬	140	147
給料及び手当	348	387
株式報酬費用	77	67
福利厚生費	59	73
通信費	14	16
租税公課	42	284
減価償却費	16	12
のれん償却額	189	253
賃借料	87	86
調査費	0	0
支払手数料	225	474
その他	67	85
販売費及び一般管理費合計	1,300	1,953
営業利益	1,029	1,832
営業外収益		
受取配当金	14	17
為替差益	21	69
雑収入	8	10
営業外収益合計	44	97
営業外費用		
株式交付費	—	1,100
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	1,101
経常利益	1,073	828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	462
関係会社株式売却益	—	0
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	4	464
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	2	0
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	15	0
税引前当期純利益	1,062	1,292
法人税、住民税及び事業税	5	23
法人税等合計	5	23
当期純利益	1,056	1,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,530	2,265	—	2,265	4,704	4,704	△72	11,427
当期変動額								
新株の発行	94	94		94				189
株式交換による増加		1,606		1,606				1,606
剰余金の配当					△367	△367		△367
当期純利益					1,056	1,056		1,056
自己株式の取得							△222	△222
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	94	1,701	0	1,701	689	689	△222	2,263
当期末残高	4,625	3,966	0	3,966	5,394	5,394	△295	13,690

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	3	103	11,533
当期変動額				
新株の発行				189
株式交換による増加				1,606
剰余金の配当				△367
当期純利益				1,056
自己株式の取得				△222
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3	△3	36	33
当期変動額合計	△3	△3	36	2,297
当期末残高	—	—	140	13,831



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,625	3,966	0	3,966	5,394	5,394	△295	13,690
当期変動額								
新株の発行	48,953	48,953		48,953				97,907
剰余金の配当					△839	△839		△839
当期純利益					1,268	1,268		1,268
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	48,953	48,953	0	48,954	428	428	△2	98,333
当期末残高	53,578	52,919	0	52,920	5,823	5,823	△297	112,024

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	140	13,831
当期変動額				
新株の発行				97,907
剰余金の配当				△839
当期純利益				1,268
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	△22	△22
当期変動額合計	－	－	△22	98,311
当期末残高	－	－	117	112,142

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動  
内容が定まった時点で開示いたします。